

## News Release

2013年11月19日

## 平成25年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長 佐々木 静）の、平成25年度第2四半期（上半期：平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績をお知らせいたします。

## 《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は1兆3,738億円（前年同期比24.9%減）となりましたが、保有契約は前年度末比2.7%増加し、20兆6,182億円となりました。  
 <参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は25兆6,003億円となりました。

## 《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は204億円（前年同期比6.1%減）となりましたが、保有契約は前年度末比2.4%増加し3,273億円となりました。なお、第三分野の保有契約は前年度末比3.7%増加し572億円となりました。

## 《 当期純損益 》

当期の純損益は、前年同期より32億円増益の32億円の純利益となりました。

## 《 ソルベンシー・マージン比率 》

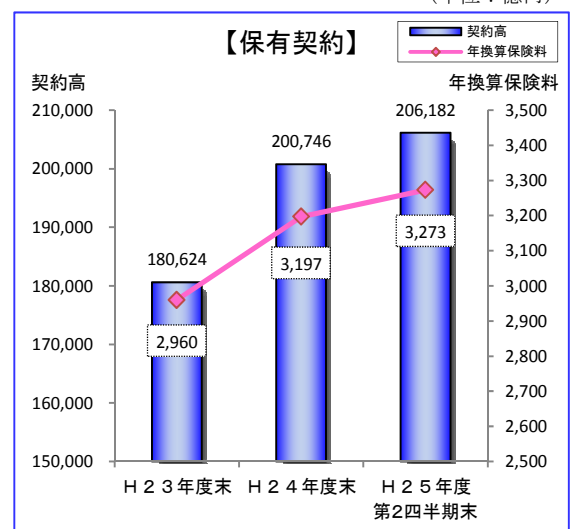
経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,250.4%となり、前年度末に引き続き高い水準を維持しております。

## 《 当社の格付け 》（2013年11月19日現在）

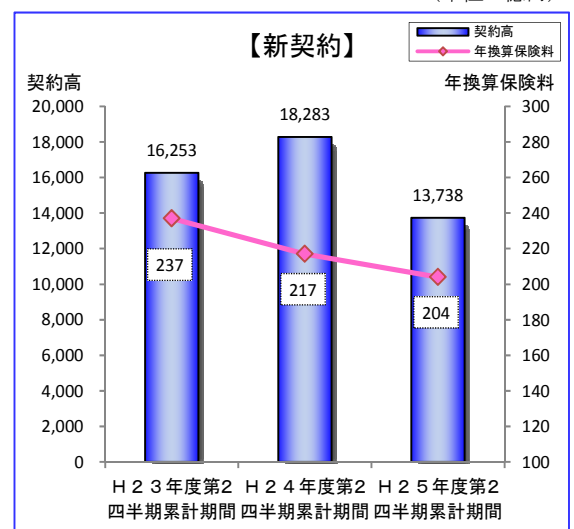
**A+** スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け

**AA-** 格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力格付け

(単位：億円)



(単位：億円)



※当社は平成23年10月1日に三井住友海上きらめき生命保険株式会社（以下、きらめき生命）とあいおい生命保険株式会社（以下、あいおい生命）の2社が合併し、名称を三井住友海上あいおい生命保険株式会社としました。経年比較の利便性の観点から、本ニュースリリースにおける平成23年度第2四半期累計期間の実績はきらめき生命とあいおい生命の単純合算数値を記載しています。

## 本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 広報グループ 森井・富吉 TEL 03-3273-8760

経理財務部 主計グループ 鈴木・浅野 TEL 03-3273-0426



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	7 頁
5. 中間損益計算書	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	9 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	17 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	2,262	193,174	2,315	102.4	198,356	102.7
② 個人年金保険	183	7,571	186	101.3	7,826	103.4
③ 団体保険	—	51,656	—	—	49,820	96.4
④ 団体年金保険	—	4	—	—	4	96.1
個人合計(①+②)	2,446	200,746	2,501	102.3	206,182	102.7
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	252,402	—	—	256,003	101.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)				平成25年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額		転換による純増加	件数	前年同期比	金額			転換による純増加
新契約		金額	前年同期比				新契約	金額	転換による純増加	
① 個人保険	154	17,906	17,906	—	116	75.3	13,263	74.1	13,263	—
② 個人年金保険	7	376	376	—	6	83.9	475	126.4	475	—
③ 団体保険	—	6,837	6,837	—	—	—	358	5.2	358	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	161	18,283	18,283	—	122	75.7	13,738	75.1	13,738	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	277,088	283,510	102.3
個人年金保険	42,614	43,803	102.8
合 計	319,703	327,313	102.4
うち医療保障・生前給付保障等	55,196	57,229	103.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)	平成25年度第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	19,656	18,019	91.7
個人年金保険	2,080	2,382	114.5
合 計	21,736	20,401	93.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,210	3,889	121.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	前年
			同期比
保 険 料 等 収 入	199,996	202,552	101.3
資 産 運 用 収 益	19,284	20,811	107.9
保 険 金 等 支 払 金	81,124	81,928	101.0
資 産 運 用 費 用	1,363	598	43.9

## (4) 総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末	前年度
			末比
総 資 産	2,436,264	2,479,692	101.8

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成25年度第2四半期（上半期）のわが国経済は、海外経済に幾分弱めの動きがみられるものの、全体としては、金融緩和、円安、及び復興・防災等の各種経済対策の効果から国内需要は底堅く推移しており、緩やかな回復基調が続いています。

国内金利（10年国債利回り）は、期初に0.5%台で始まった直後、日本銀行の質的量的金融緩和の影響で一時、0.3%台まで金利が低下しましたが、国債の流動性低下に伴う買い控え等から、5月には0.9%台まで上昇するなど、大きく変動する展開となりました。その後は、日本銀行による国債買入れの影響が大きく、低下基調となり、期末は0.68%となりました。

為替市場は、対ドル相場は期初に93円台で始まった後、米国の金融政策の転換見通しを背景に、5月には103円台まで円安が進みました。その後は、転換見通しの後退により、一時94円台まで円高に反転するなど上下に振れましたが、徐々に狭い範囲へと収斂していき、期末は97円台となりました。

株式市場（日経平均株価）は、円安等による企業業績回復期待から、期初の1万2千円台を経て、5月には1万5千円台まで上昇しました。その後は、米国の金融政策の転換に伴う流動性の縮小観測から、6月にかけて1万2千円台まで下落し、その後は戻したものの、1万3千円台から1万4千円台の間で推移し、期末は14,455円となりました。

### (2) 運用方針

#### 〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

#### 〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

### (3) 運用実績の概況

平成25年度第2四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、2兆4,796億円となり、前年度末比で434億円の増加となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は2兆1,000億円（総資産に占める比率は84.7%）となりました。

また、平成25年度第2四半期（上半期）の資産運用収益は208億円、資産運用費用は5億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1)資産の構成

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	24,522	1.0	23,438	0.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	224,025	9.2	189,378	7.6
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,102,671	86.3	2,180,943	88.0
公 社 債	2,040,742	83.8	2,100,014	84.7
株 式	869	0.0	1,041	0.0
外 国 証 券	59,824	2.5	76,779	3.1
公 社 債	59,824	2.5	76,779	3.1
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,235	0.1	3,108	0.1
貸付金	47,656	2.0	48,614	2.0
不動産	238	0.0	225	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	37,252	1.5	37,179	1.5
貸倒引当金	△102	△0.0	△86	△0.0
合 計	2,436,264	100.0	2,479,692	100.0
うち外貨建資産	60,246	2.5	77,206	3.1

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

#### (2)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	△4,410
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	32,117	△34,647
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	113,577	78,271
公 社 債	113,501	59,272
株 式	△54	171
外 国 証 券	273	16,954
公 社 債	273	16,954
株 式 等	-	-
その他の証券	△142	1,872
貸付金	314	957
不動産	△3	△12
繰延税金資産	△415	-
その他	△2,260	△73
貸倒引当金	△1	15
合 計	138,918	43,428
うち外貨建資産	163	16,959

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	16,781	18,152
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	15,897	17,249
貸付金利息	720	744
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	163	159
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,502	2,643
国債等債券売却益	2,502	1,713
株式等売却益	-	315
外国証券売却益	-	613
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	15
その他運用収益	-	-
合 計	19,284	20,811

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
支払利息	141	143
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	28	437
国債等債券売却損	28	437
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	1,177	-
国債等債券評価損	1,177	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	1
為替差損	2	1
貸倒引当金繰入額	1	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	13	14
合 計	1,363	598

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	686,754	753,400	66,646	66,646	-	743,856	796,638	52,781	52,931	149
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,316,699	1,415,917	99,217	99,868	651	1,355,039	1,437,083	82,043	82,810	766
公社債	1,262,444	1,353,987	91,543	91,912	369	1,281,123	1,356,157	75,033	75,386	352
株式	511	869	358	358	-	511	1,038	527	527	-
外国証券	52,744	59,824	7,079	7,361	282	70,458	76,779	6,320	6,733	413
公社債	52,744	59,824	7,079	7,361	282	70,458	76,779	6,320	6,733	413
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,235	236	236	-	2,945	3,108	162	162	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,003,454	2,169,317	165,863	166,514	651	2,098,896	2,233,722	134,825	135,742	916
公社債	1,949,198	2,107,388	158,189	158,558	369	2,024,980	2,152,796	127,815	128,318	502
株式	511	869	358	358	-	511	1,038	527	527	-
外国証券	52,744	59,824	7,079	7,361	282	70,458	76,779	6,320	6,733	413
公社債	52,744	59,824	7,079	7,361	282	70,458	76,779	6,320	6,733	413
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,235	236	236	-	2,945	3,108	162	162	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	-	2
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	-	2
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	-	2

## (7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		23,815	23,248
コーポレートローン		707	190
債券貸借取引支払保証金		224,025	189,378
有価証券		2,102,671	2,180,943
(うち国債)	(	1,310,930)	( 1,309,553)
(うち地方債)	(	93,959)	( 100,429)
(うち社債)	(	635,852)	( 690,031)
(うち株式)	(	869)	( 1,041)
(うち外国証券)	(	59,824)	( 76,779)
貸付金		47,656	48,614
保険約款貸付金		47,656	48,614
有形固定資産		2,224	1,889
無形固定資産		3,297	3,553
代理店貸貸		274	183
再保の他資産		265	108
貸倒引当金		31,428	31,670
		△ 102	△ 86
資産の部合計		2,436,264	2,479,692

科目	期別	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		2,045,655	2,141,280
支払準備金		19,423	19,864
責任準備金		2,019,481	2,114,384
契約者配当準備金		6,750	7,031
代理店借借		5,854	4,546
再保の他負債		213	199
その他負債		234,383	195,388
債券貸借取引受入担保金		224,733	189,568
未払法人税等		315	251
リース債務		1,010	894
資産除去債務		174	178
その他の負債		8,149	4,495
退職給付引当金		1,437	1,464
役員退職慰労引当金		59	54
特別法上の準備金		3,406	3,647
価格変動準備金		3,406	3,647
繰延税金負債		13,010	9,386
負債の部合計		2,304,020	2,355,968
(純資産の部)			
資本金		35,500	35,500
資本剰余金		43,688	43,688
資本準備金		13,214	13,214
その他資本剰余金		30,473	30,473
利益剰余金		△ 15,672	△ 12,295
その他利益剰余金		△ 15,672	△ 12,295
繰越利益剰余金		△ 15,672	△ 12,295
株主資本合計		63,515	66,892
その他有価証券評価差額金		68,727	56,831
評価・換算差額等合計		68,727	56,831
純資産の部合計		132,243	123,724
負債及び純資産の部合計		2,436,264	2,479,692

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		220,917	223,925
保 険 料 等 収 入 (うち保 険 料)		199,996 ( 199,539 )	202,552 ( 202,407 )
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち有価証券売却益)		19,284 ( 16,781 ) ( 2,502 )	20,811 ( 18,152 ) ( 2,643 )
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)		1,635 ( 21 )	561 ( - )
経 常 費 用		217,440	215,898
保 険 金 等 支 払 金 (うち保 険 金) (うち年 金) (うち給 付 金) (うち解 約 返 戻 金) (うちそ の 他 返 戻 金)		81,124 ( 21,535 ) ( 4,075 ) ( 5,195 ) ( 48,817 ) ( 1,008 )	81,928 ( 21,748 ) ( 4,668 ) ( 5,660 ) ( 47,978 ) ( 1,244 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額 支 払 備 金 繰 入 額 責 任 準 備 金 繰 入 額 契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		96,119 - 96,117 1	95,344 441 94,902 0
資 産 運 用 費 用 (うち支 払 利 息) (うち有価証券売却損) (うち有価証券評価損) (うち金 融 派 生 商 品 費 用)		1,363 ( 141 ) ( 28 ) ( 1,177 ) ( - )	598 ( 143 ) ( 437 ) ( - ) ( 1 )
事 業 費 用 そ の 他 経 常 費 用		35,540 3,293	34,557 3,470
経 常 利 益		3,476	8,026
特 別 利 益		0	1
特 別 損 失		215	258
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,000	2,625
税 引 前 中 間 純 利 益		260	5,144
法 人 税 及 び 住 民 税		129	232
法 人 税 等 調 整 額		128	1,616
法 人 税 等 合 計		257	1,849
中 間 純 利 益		3	3,294

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度	平成25年度
		中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
<b>株主資本</b>			
資本金			
当期首残高		35,500	35,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		35,500	35,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		13,214	13,214
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		13,214	13,214
その他資本剰余金			
当期首残高		30,473	30,473
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		30,473	30,473
資本剰余金合計			
当期首残高		43,688	43,688
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		43,688	43,688
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 16,131	△ 15,672
会計方針の変更による影響額		-	82
調整後当期首残高		△ 16,131	△ 15,590
当中間期変動額			
中間純利益		3	3,294
当中間期変動額合計		3	3,294
当中間期末残高		△ 16,128	△ 12,295
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 16,131	△ 15,672
会計方針の変更による影響額		-	82
調整後当期首残高		△ 16,131	△ 15,590
当中間期変動額			
中間純利益		3	3,294
当中間期変動額合計		3	3,294
当中間期末残高		△ 16,128	△ 12,295
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高		63,056	63,515
会計方針の変更による影響額		-	82
調整後当期首残高		63,056	63,597
当中間期変動額			
中間純利益		3	3,294
当中間期変動額合計		3	3,294
当中間期末残高		63,059	66,892
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		39,364	68,727
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		8,337	△ 11,896
当中間期変動額合計		8,337	△ 11,896
当中間期末残高		47,701	56,831
評価・換算差額等合計			
当期首残高		39,364	68,727
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		8,337	△ 11,896
当中間期変動額合計		8,337	△ 11,896
当中間期末残高		47,701	56,831
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		102,421	132,243
会計方針の変更による影響額		-	82
調整後当期首残高		102,421	132,325
当中間期変動額			
中間純利益		3	3,294
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		8,337	△ 11,896
当中間期変動額合計		8,340	△ 8,601
当中間期末残高		110,761	123,724

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 25 年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

### (11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## 2. 会計上の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が82百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	23,248	23,248	-
コールローン	190	190	-
債券貸借取引支払保証金	189,378	189,378	-
有価証券	2,180,940	2,233,722	52,781
満期保有目的の債券	743,856	796,638	52,781
その他有価証券	1,437,083	1,437,083	-
貸付金	48,614	48,614	-
保険約款貸付	48,614	48,614	-
金融派生商品(*1)	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(6)	(6)	-
債券貸借取引受入担保金(*2)	(189,568)	(189,568)	-

(\*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*2) 債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

※注:金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2)有価証券  
これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。  
なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、2百万円であります。
- (3)貸付金  
当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (4)金融派生商品  
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、173,690 百万円であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	6,750 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	2,344 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	2,625 百万円
ホ. 当中間期末現在高	7,031 百万円
6. 保険業法施行規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 540 百万円であります。
7. 1株当たり純資産額は、128,879 円 73 銭であります。
8. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、36,904 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 4,148 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

平成 25 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,713 百万円、株式等 315 百万円、外国証券 613 百万円であります。
2. 有価証券売却損 437 百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 20 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	17,249 百万円
貸付金利息	744 百万円
その他利息配当金	159 百万円
計	18,152 百万円
5. 1株当たり中間純利益は、3,432 円 06 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 3,294 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。  
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

平成 25 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	3,027	6,456
キャピタル収益	2,502	2,643
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,502	2,643
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,207	440
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	28	437
有価証券評価損	1,177	-
金融派生商品費用	-	1
為替差損	2	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,295	2,202
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,322	8,658
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	846	632
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	842	623
個別貸倒引当金繰入額	3	8
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 846	△ 632
経常利益 A+B+C	3,476	8,026



## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
( 対合計比 )	( - )	( - )
正常債権	246,318	223,083
合 計	246,318	223,083

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	267,498	260,044
資本金等	63,515	66,606
価格変動準備金	3,406	3,647
危険準備金	21,800	22,423
一般貸倒引当金	39	14
その他有価証券の評価差額×90%	89,295	73,839
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,422	125,776
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△32,340	△32,680
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	359	417
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	40,845	41,592
保険リスク相当額 R 1	13,818	13,959
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	4,913	5,300
予定利率リスク相当額 R 2	2,922	2,940
資産運用リスク相当額 R 3	31,567	32,076
最低保証リスク相当額 R 7	-	-
経営管理リスク相当額 R 4	1,596	1,628
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,309.8%	1,250.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,502,910	2,532,474
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,126,543	2,178,491
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	376,367	353,983
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	66,646	52,781
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	309,721	301,201

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき計算しています。

なお、有価証券の時価情報は6ページに記載しています。

また、各期末における流動性資産(現預金、コールローンおよびその他有価証券)は、以下の通りです。

平成24年度末:1,440,439百万円、平成25年度第2四半期(上半期)末:1,460,525百万円

## 11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上